

海外トピックス

静岡県海外駐在員報告

2025.

12

静岡県企画部地域外交課



中国現地で日常生活を送る日系企業・在留邦人の様子

画像左上（満席が続く上海の回転ずし店 11/30）

画像左下（上海日本人学校の児童は専用バスで登校 12/1）

画像右（新規開店で賑わうイオンモール長沙湘江新区 11/28）

東南アジア

静岡を次なる選択肢に～マレーシアの旅行会社へインセンティブ旅行を提案～（マレーシア）

電子タバコは“麻薬並み”の扱いに（シンガポール）

中国

日中関係の現地状況～反日気運は広がらず、落ち着いて関係改善を期待～

韓国

「Food Week Korea 2025」にブース出展

30年前の11月に早世した歌手について

台湾

「台北国際酒展」へ出展 ブースと商談会で静岡県産日本酒をPR

台湾、日本産食品の輸入規制を撤廃

東南アジア駐在員報告

駐在員：村川 未帆

経 済

静岡を次なる選択肢に～マレーシアの旅行会社ヘインセンティブ旅行を提案～

11月上旬、マレーシアからのインセンティブ旅行誘致を目的に、クアラルンプールで開催された旅行商談会に参加し、旅行会社8社との商談と、ネットワーキングを実施した。

マレーシアは訪日未経験者が多く、東京、関西、北海道が人気の一方、静岡の認知度は低く、静岡で特定の体験を求める旅行会社は少なかった。商談では、日本旅行に期待するアクティビティとして、日本食、温泉、SNS映えする写真スポットの訪問などが挙げられ、特にインセンティブ旅行を複数回実施している旅行会社は、一般的な観光地や体験ではなく、「特別感」を重視していることが分かった。

ツアーの宿泊日数は4～5泊が一般的であることから、東京発着や東京・大阪を組み合わせた行程の中で静岡に立ち寄ってもらえるよう、温泉と富士山の景観を楽しみつつ、茶摘みやワサビの収穫などの特別な体験ができる、日帰りや1泊程度のモデルコースを提案した。

また、人口の約7割がマレー系であることから、ハラル認証やハラルフレンドリーのレストランがあるかどうかを気にする旅行会社もあり、レストランのハラルへの対応状況を確認しておくことも重要と感じた。

今回の商談会を通じて、マレーシア市場の動向や、旅行会社のニーズを再確認するとともに、訪日経験のない潜在的旅行者層の多さも実感できた。今後とも、県内関係団体と連携して静岡の魅力をさらに広く発信し、インセンティブ旅行市場における存在感を高めていく。

社 会

電子タバコは“麻薬並み”の扱いに【シンガポール】

シンガポールはガム禁止など厳しいルールで知られるが、電子タバコ（Vape）に対しても規制が非常に厳しい。2018年以降、所持・使用・購入・販売のすべてが違法で、街の至る所に「電子タバコ禁止」のポスターが掲示されており、初めて見たときは日本との違いに驚かされた。

若者による使用が後を絶たない状況に加え、近年押収された違法Vapeの約3分の1から、麻薬性物質「エトミデート」が検出されたことを受け、最近（今年9月）、更に罰則が強化された。使用だけでも最大2,000ドル（約24万円）の罰金が科され、乗継中の空港で荷物から見つかった場合でも罰金対象となる。また、エトミデート含有製品を輸入・販売した場合は、最長20年の禁固刑および最大15回の鞭打ちという、麻薬に近いレベルの厳罰が適用される。外国人についても、複数違反があれば、将来的な入国禁止や在留資格の剥奪につながる。

現在は取り締まりも強化されており、旅行者であっても乗継を含め、電子タバコ関連の持込や所持には細心の注意が必要である。シンガポールに来る際は、必ず電子タバコ関連の物を持ち込まないように注意してほしい。



中国駐在員報告

駐在員：石川 祐介

経 済

日中関係の現地状況 ～反日気運は広がらず、落ち着いて関係改善を期待～

11月14日に中国政府が日本渡航に係る注意喚起を発出し、両国関係の緊張感が高まっていることから、中国現地の状況をレポートする。(12月10日時点)

<航空路線・観光インバウンド>

- ・航空路線は、国内大手3社（中国国際・中国東方・中国南方）が11/15～3/28の個人・団体航空券を無料キャンセル可能と発表した。現地系の航空各社は、大手に追従してキャンセル対応を進めているほか、中国政府からは日本路線の減便要請も出ていていると見られ、運休・減便の動きが広がっている。日本側の発着地は、関西国際空港や地方空港の減便が顕著である一方、東京（成田・羽田）への影響は限定的で、各社は日本発側の発着枠への影響を勘案しつつ、政府の要請に応えようと減便路線を選定している様子が伺える。

○就航中止・全便運休の一例：両国発着地（運行会社）

札幌－成都（四川）、名古屋－西安（中国東方）、新潟－ハルビン（中国南方）

関西－天津（天津）、長沙、無錫（吉祥）、成都（中国東方）、神戸－南京（吉祥）

- ・観光インバウンドは、個人旅行が盛んな上海市等の影響は限定的だが、国営企業系の旅行社や、長沙市（毛沢東の出生地で政治問題に敏感な地域）など一部企業・地域で日本商品の催行中止の動きが見られる。一方、日本旅行は円安で割安感があるため、多くの旅行社でツアーの販売を継続しているが、大々的な販促キャンペーンは自粛せざるを得ず、春節以降の集客にも影響が出そうと懸念する声が出始めている。

<経済>

- ・11月19日に日本からの水産品輸出が再停止するも、ホタテなど従前の主力輸出品目は、福島原発処理水の関係悪化で仕向先を米国・東南アジア等に転換し、影響は限定的である。
- ・日本酒など既存の流通食品で通関等に一部遅れが出ているとの声もあるが大きなトラブルは生じておらず、日本式の回転ずしや居酒屋も中国人客で賑わっている。県内企業からは、昨今の中国経済の悪化で厳しい環境が続いているものの、本件を契機とした経営悪化の影響は感じられないとの声が多い。

<在留邦人の生活>

- ・11月18日に日本大使館・各領事館が在留邦人に安全確保の呼びかけを発出し、11月下旬～1月下旬に開催予定の日本関連イベントは、大半が2月末以降に延期となっている。
- ・日本人学校は、昨年末以降、送迎バスに警備員が同乗するなど安全対策の強化が継続されており、授業参観等の行事は計画どおり実施されている。サッカーのヴィッセル神戸対上海申花等の国際試合は開催されたが、邦画（クレヨンしんちゃん等）の上映や日本人歌手（浜崎あゆみ等）・芸人（吉本興業）のコンサート・イベントなど、国内完結のエンターテインメントは開催自粛の動きが強まっている。

中国現地では、主催者等がリスク回避のため日本関連イベントを自粛する動きが見られるものの、日本文化の浸透から国内全体が反日感情を高めるフェーズには至らず、大きな混乱は生じていない。両国政府の動向によって長期化・影響拡大への懸念はあるものの、現地では関係悪化による生活上のメリットはなく、事態の収束に期待を寄せている状況だ。

韓国駐在員報告

駐在員：石ヶ谷 彰英

経 済

「Food Week Korea 2025」にブース出展

10月29日から11月1日までの4日間、ソウル市江南（カンナム）区のCOEXにて「Food Week Korea 2025」が開催された。今回から名称が変更され、参加国数が昨年の31か国から42か国に増加し、より国際的で華やかになった本展示会に、静岡県として昨年に続いて出展した。

今年は、県内4社から計15商品の出品があり、このうち2社にはソウルまで来ていただき、会場で直接自社の商品をPRしていただいた。また、サンプル展示となった2社についても、「ふじのくに通商エキスパート」がデータをもとに、韓国側企業からの問合せ等に対応した。昨年よりも出展社数及び出品数は減少したものの、開催期間中における対応件数は約2倍に増加した。背景には言うまでもなく、日本食への関心の高まりがある。

これまでは日本食レストラン等に食材を販売する企業からの商談が大部分を占めていたものが、今年は新規に輸入を検討する会社からの照会が増えた。特に「わさび」への関心はどの年代層でも非常に高く、最近では寿司や刺身以外の料理でわさびを食することも多いそうだ。



文 化

30年前の11月に早世した歌手について

11月20日、30年前のこの日に23歳で急逝した歌手の記事が複数のメディアに掲載された。その名はキム・ソングエ。ヒップホップ系のデュオ、DEUX（デュース）の一員だった。

DEUXは1993年にデビュー。音楽番組で上位にランクされた数々のヒット曲と秀逸なダンススキルで注目を集めた。もう一人のメンバーが主に作詞作曲を、彼は振付やスタイリング等を担当。人気絶頂の1995年にデビュー2年余で突然解散を発表し、世間を驚かせた。

解散発表後にアジア各国・地域のヒット曲を紹介する日本の音楽情報番組に出演。キム・ソングエはもう一人の通訳をしながら、素晴らしく流暢な日本語を駆使していたという。

1972年にソウルで生まれたキム・ソングエは、親の転勤に伴い来日し、都内の公立小学校に編入。中学まで東京で生活しており、日本語の日常会話を体得していたようだ。

1995年7月の解散後、新曲を引っ提げて同年11月19日に韓国で生放送されたテレビの音楽番組で華々しくソロデビューを果たした。出演後、テレビ局からホテルに戻ったその翌日の月曜日の朝に、部屋で亡くなっている姿が発見された。

この当時の日本では、韓国でダンスブルな曲が流行っていることなど、彼らが出演した番組の視聴者ぐらいにしか知られていなかったと言っても過言ではない。一方、韓国で日本のヒット曲を放送することは不可能と言ってよい時代だった。

もし彼が健在であれば、両国間の音楽交流に事実よりも相当早い時期からかなりの影響を与えていたことは間違いないだろう。日本ではK-popがこれほどまでにポピュラーになり、韓国でもJ-popがいつでもどこでも聞けるようになっている現在の状況を見た時、彼はどのような感想を述べるだろうか。

台湾駐在員報告

駐在員：市川 美奈子

行政

「台北国際酒展」へ出展 ブースと商談会で静岡県産日本酒をPR

11月14日～11月17日、台北市の南港展覽館で「台北国際酒展」が開催された。同イベントは毎年11月に開催されている台湾最大の酒類イベントで、「台湾飲食系列展」の一部として開催されている。同一会場で開催される「台湾国際コーヒー展」「台湾国際茶業博覧会」など4つのイベントを合わせると、来場者数は合計20万人以上になると言われている。

同イベントの主な来場者は、商社・バイヤー・レストランのオーナーなどの飲食業界関係者と、台湾の酒類愛好者だ。弊所は今年、地域産業課および県内の市町・酒蔵と連携し、台北国際酒展に静岡県ブースを設けて、静岡県産日本酒のPRを行った。静岡県産の日本酒は、業界関係者と愛好者の双方から「とても飲みやすくおいしい」「軽やかで華やか、日本料理以外にも合いそう」との高評価をいただいた。

商談会には商社・バイヤー・レストランのオーナーなどの飲食業界関係者24名が参加した。酒蔵による酒類の特徴説明と試飲を行ったところ、9割以上の参加者が「知りたかった情報を得ることができた」と回答してくれた。

日本から台湾への日本酒輸出額は右肩上がりに伸びている。2024年の輸出額は26億7千万円であり、2015年比で約3倍であった。既に多くの日本酒が台湾へ輸出されている一方で、「まだ台湾に入ってきていない良質な日本酒を探している」という商社やレストランも多い。弊所も、静岡県産の日本酒の販路拡大に、より一層尽力していきたい。

【写真上：静岡県ブース 下：静岡県日本酒商談会】



社会・時事

台湾、日本産食品の輸入規制を撤廃

11月21日、台湾の衛生福利部食品薬物管理署（TFDA）は日本産食品の輸入規制撤廃を公表した。TFDAは9月1日に同規定の撤廃案を公表し、60日間の意見公募を行っていたが、この期間中の反対意見は寄せられなかったため撤廃が実現した。これにより、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県（酒類を除く）の5つの県産の食品（酒類を除く）に義務付けられてきた放射性物質検査報告書と、日本産の全ての食品（酒類を除く）に対して求められていた産地証明書が不要となった。

2011年からの14年間、台湾では日本産食品を対象として放射線物質に関する水際検査が約27万件行われたが、不合格率が0%だったことが今回の撤廃につながったという。しかし一方で、厳格な残留農薬規定がある点は現在も変わっていない。台湾へ食品を輸出している事業者からは、台湾では様々な輸入規制があり苦労することが多い、との話をよく聞く。

弊所では台湾の輸入規制などに精通した「通商エキスパート」と共に、県産品の販路拡大に努めている。輸出に関してお困りの際には、お気軽に御相談いただきたい。

静岡県 海外駐在員事務所

●東南アジア駐在員事務所（シンガポール）

住所	12 Eu Tong Sen Street, #04-168 The Central(S0H02), Singapore 059819		
電話	+65-6221-0432	FAX	+65-6221-0477
URL	http://www.shizuoka.sg/		
E-mail	fujinokuni@shizuoka.sg		

●中国駐在員事務所（上海）

住所	上海市長寧区延安西路 2201 号 国際貿易中心 2611 室		
電話	+86-21-6275-0909	FAX	+86-21-6275-8856
URL	http://www.shizuokash.com		
E-mail	ilfjs@shizuokash.com		

●韓国駐在員事務所（ソウル）

住所	韓国ソウル特別市中区武橋路 21 The Exchange Seoul ビル 6 階		
電話	+82-2-777-1835	FAX	+82-2-777-1837
URL	http://shizuokaseoul.com/ https://blog.naver.com/goshizuoka		
E-mail	shizuoka@shizuokaseoul.com		

●台湾駐在員事務所（台北）

住所	台北市中山区南京東路二段 137 号 連邦商業ビル 13 階		
電話	+886-2-2508-1515	FAX	+886-2-2503-5303
URL	http://www.shizuoka.org.tw/		
E-mail	shizuoka.tw@gmail.com		

<日本での連絡先>

静岡県 企画部 地域外交課

住所：静岡市葵区追手町 9-6

電話：054-221-2572 F A X：054-221-2542

E-mail：kokusai@pref.shizuoka.lg.jp